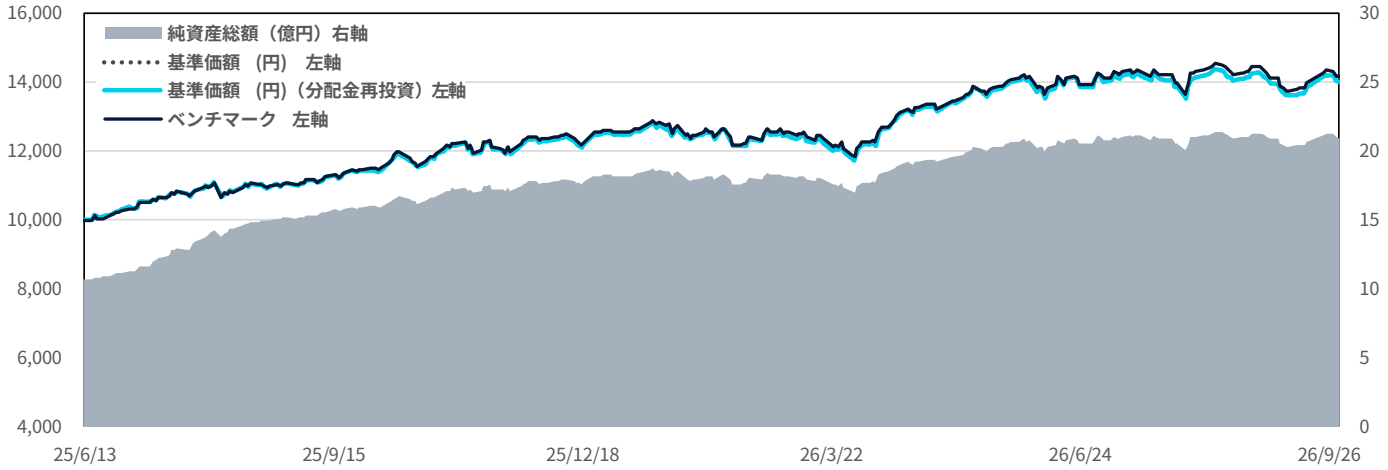
T.RowePrice

作成基準日　2026年9月30日
お客様用資料（月報）

ティー・ロウ・プライス 米国株式リサーチファンド
愛称：S&P500 Pro
追加型投信／海外／株式

S&P500 Pro

■運用実績の推移



基準価額	14,022円
純資産総額	21.0億円
設定日	2025年6月13日
信託期間	原則として無期限
決算日	毎年10月24日（休業日の場合は翌営業日）

■分配金実績（１万口当たり、税引前）

決算期	分配金
第１期　2025/10/24	0円
累計	0円

■ファンド（分配金再投資）とベンチマークの騰落率

(%)

期間			1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
騰落率		ファンド（分配金再投資）	-1.75	-0.40	19.61	22.38	-	40.22
		ベンチマーク	-2.10	0.14	19.60	22.99	-	41.48
（ご参考）	年率リターン	ファンド（分配金再投資）	-	-	-	22.38	-	27.22
		ベンチマーク	-	-	-	22.99	-	28.47
	年率リスク	ファンド（分配金再投資）	-	-	-	16.37	-	15.26
		ベンチマーク	-	-	-	15.73	-	14.76

※基準価額は1万口当たりです。
※基準価額、基準価額（分配金再投資）、年率リターンおよび年率リスクは信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。
※ベンチマークは、S&P500（配当込み、円換算ベース）です。詳しくは、後記の「S&P500指数とは」をご覧ください。設定日を10,000として指数化しています。
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
　運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
※年率リターンおよび年率リスクは期間が1年未満のものについては記載しておりません。算出にあたっては、設定日が属する月の月末以降のデータを使用しています。リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算したものであり、平均リターンからどの程度かい離するか、値動きの振れ幅の度合いを示しています。
※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国株式リサーチファンド
愛称：S&P500 Pro
追加型投信／海外／株式

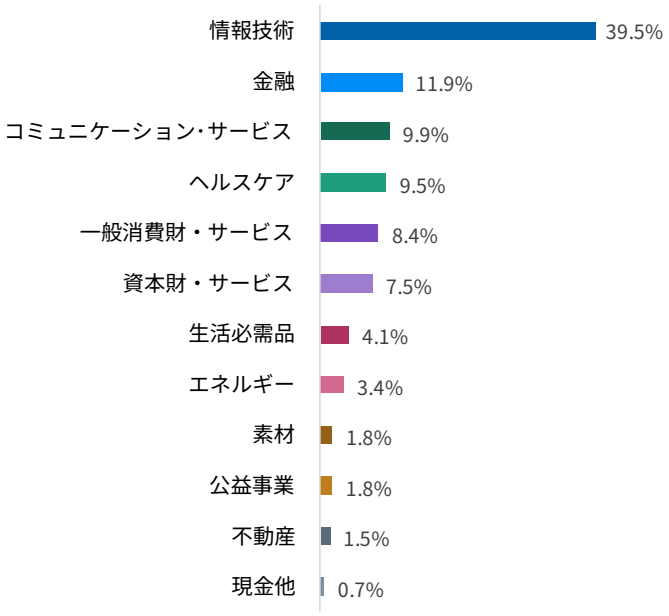
S&P500 Pro

ティー・ロウ・プライス 米国株式リサーチマザーファンドの状況

■資産配分

株式等	99.3%
現金他	0.7%
合計	100.0%

■セクター配分



※構成比はすべて対純資産総額の比率です。
※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。
※現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。

■組入上位10銘柄

（組入銘柄数：320銘柄）

	銘柄名	セクター	構成比
1	NVIDIA CORP	情報技術	8.5%
2	APPLE INC	情報技術	7.0%
3	MICROSOFT CORP	情報技術	5.8%
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	3.7%
5	ALPHABET INC-CL C	コミュニケーション･サービス	3.2%
6	META PLATFORMS INC	コミュニケーション･サービス	2.7%
7	ALPHABET INC-CL A	コミュニケーション･サービス	2.5%
8	BROADCOM INC	情報技術	2.5%
9	ADVANCED MICRO DEVICES	情報技術	1.9%
10	MICRON TECHNOLOGY INC	情報技術	1.8%

※構成比はすべて対純資産総額の比率です。
※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

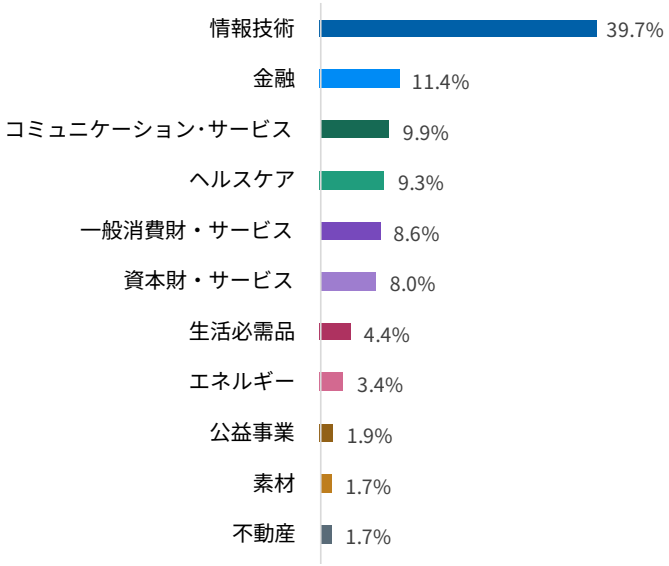
巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国株式リサーチファンド
愛称：S&P500 Pro
追加型投信／海外／株式

S&P500 Pro

【ご参考】ベンチマーク（S&P500）の状況

■ベンチマーク（S&P500）のセクター配分



※出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
※構成比はすべてベンチマーク（S＆P500）における比率です。
※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。

■ベンチマーク（S&P500）の組入上位10銘柄

	銘柄名	セクター	構成比
1	NVIDIA CORP	情報技術	8.4%
2	APPLE INC	情報技術	7.4%
3	MICROSOFT CORP	情報技術	5.8%
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	3.7%
5	ALPHABET INC-CL A	コミュニケーション･サービス	3.1%
6	BROADCOM INC	情報技術	2.5%
7	ALPHABET INC-CL C	コミュニケーション･サービス	2.5%
8	META PLATFORMS INC	コミュニケーション･サービス	2.4%
9	MICRON TECHNOLOGY INC	情報技術	1.8%
10	TESLA INC	一般消費財・サービス	1.5%

※出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
※構成比はすべてベンチマーク（S＆P500）における比率です。
※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国株式リサーチファンド
愛称：S&P500 Pro
追加型投信／海外／株式

運用担当者のコメント

■市場概況

9月の米国株式市場（S&P500指数）は前月末比で小幅に下落しました。

当月前半は、強い雇用統計やインフレ率の高止まりを受けて米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測が強まり、長期金利が上昇したことから、株価は軟調に推移しました。その後も、人工知能（AI）の安全性を巡る議論を背景にAI開発のペースが鈍化する可能性が意識され、半導体や関連機器株が急落したほか、中東情勢の緊迫化に伴う原油高やインフレへの警戒も重石となりました。さらに、月半ばには、FRBが政策金利の引き上げを決定し、追加利上げの可能性を示唆したことも株価の上値を抑えました。一方、月後半にかけては、半導体大手による強いAI需要見通しや、AIの利用拡大を背景に関連投資が継続するとの期待から大型テクノロジー株が上昇して相場を下支えしたものの、月間では小幅な下落となりました。

S&P500指数のセクター（世界産業分類基準に基づく11セクター）別のパフォーマンスでは、「情報技術」、「コミュニケーション・サービス」が上昇した一方、「金融」、「素材」、「不動産」などが下落しました。

*上記はすべてトータルリターン、米ドルベース。

■運用概況

9月のファンドの騰落率は-1.75%で、ベンチマークのS&P500指数（配当込み、円換算ベース）のリターンである-2.10%を0.35%上回りました（※）。

組入銘柄では、バイオ医薬品企業の組入比率をベンチマークよりも高めとしたことが、ポートフォリオの相対リターンにプラスに寄与しました。同社は8月に、共同開発するメッセンジャーRNA（mRNA）がんワクチンに関する良好な後期臨床試験の結果を発表しており、新型コロナワクチン以外の分野での成長可能性を再評価する動きから、9月も株価の上昇が続きました。また、半導体設計会社の組入比率をベンチマークよりも高めとしたことも、相対リターンにプラスに寄与しました。同社の経営陣が2027年にはデータセンター売上高が2倍超に拡大するとの見通しを改めて示したことに加え、AIエージェントの利用拡大が進む中で、AI向け計算処理需要の拡大期待が高まり、株価が上昇しました。

一方、携帯通信会社の組入比率をベンチマークよりも高めとしたことが、ポートフォリオの相対リターンにマイナスに寄与しました。最近実施した料金プランの変更や値上げに伴う顧客離れや契約者数の伸び鈍化への懸念に加え、競合他社の販売促進策の強化や衛星通信事業者の携帯通信市場参入への警戒感などが、株価の重石となりました。また、半導体メーカーの組入比率をベンチマークよりも低めにしたことが、相対リターンにマイナスに寄与しました。製品価格の引き上げ観測を受けた収益改善期待や、AIエージェントの利用拡大に伴うCPU需要の拡大期待に加え、韓国の半導体大手と米国内でのメモリチップ生産に向けた協業を検討しているとの報道を受け、設備投資負担の軽減期待が高まったことから、株価は上昇しました。

*個別銘柄の株価は、日本円ベース。
※四捨五入しているため、数値と計算結果が合わない場合があります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国株式リサーチファンド
愛称：S&P500 Pro
追加型投信／海外／株式

S&P500 Pro

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国株式リサーチマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、S&P500指数（配当込み、円換算ベース）（以下「ベンチマーク」といいます。）に類似した特性を維持しつつ、ベンチマークを上回る投資成果を目指します*。なお、米国以外の企業の株式やベンチマーク構成銘柄以外の株式等にも投資する場合があります。

＊S&P500指数（配当込み、円換算ベース）との連動を目指すものではありません。

2

銘柄選択にあたっては、ティー・ロウ・プライス*のグローバルなリサーチ・プラットフォームを活用し、アナリスト・チームが推奨する銘柄および投資比率をもとに、ポートフォリオ・マネジャーが投資判断を行います。

＊委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。
※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

S&P500指数とは

S&P500指数とは、S&P Dow Jones Indices LLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。時価総額、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場している500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

- **「S&P500指数」は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、ティー・ロウ・プライス・ジャパンによる使用のためにライセンス供与されています。S&P®、S&P 500®、SPX®、SPY®、US 500™、The 500™、iBoxx®、iTraxx®、およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の商標であり、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標はSPDJIによる使用のためにライセンス供与されており、ティー・ロウ・プライス・ジャパンにより特定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社によって後援、または販売されているものではなく、これらの当事者は、いずれも当該商品への投資の是非について表明するものではなく、S&P500指数の誤り、脱落、または中断について一切の責任を負いません。**
- **S&P500指数（配当込み、円換算ベース）は、米ドルベースのS&P500指数（税引後*配当込み）を委託会社が円換算したものです。**

＊米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国株式リサーチファンド
愛称：S&P500 Pro
追加型投信／海外／株式

S&P500 Pro

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券（ADR）等を含みます。）の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの設定・解約等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドに大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主要投資対象市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で保有有価証券等を取引できないリスク、取引量が限られて保有有価証券等の売却が困難となるリスクがあります。これにより、基準価額が下落する可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ティー・ロウ・プライス 米国株式リサーチファンド
愛称：S&P500 Pro
追加型投信／海外／株式

S&P500 Pro

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。

その他	信託期間	原則として無期限（設定日:2025年6月13日）
	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	決算日	毎年10月24日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
	信託金の限度額	1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	毎年10月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）		ファンドの純資産総額に対し、年0.6105%（税抜0.555%）の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用）、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.1%）を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	売買委託手数料等	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国株式リサーチファンド
愛称：S&P500 Pro
追加型投信／海外／株式

S&P500 Pro

当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー･ロウ･プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
投資信託は、値動きのある有価証券等を対象としているため、投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
ご購入の際は販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング･オフ）の適用はありません。
当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
個別銘柄につき、売買を推奨するものではありません。
当資料内で表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。
当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。
これらの見解はティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及びその関係会社の見解とは異なる場合があります。
また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード＆プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。
金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2026 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

委託会社、その他関係法人

委託会社

T.RowePrice

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

受託会社　三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社　販売会社一覧をご覧ください。

販売会社一覧

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）195号	○	○	○	○

※○印は加入を意味します。